

高齢者の社会的サポート・ネットワークと社会保障政策への意識 —JGSS-2010に基づく分析—

六戸邦章

I 高齢者のサポート・ネットワーク研究の背景

直系家族を伝統とする日本社会では、高齢者は家族という集団に内包され、扶養される存在として扱われてきた。しかし、戦後の日本に生じたさまざまな変化は高齢期の生活を一変させ、近年「家族の中の高齢者」から「個としての高齢者」としてとらえる視点〔安達（1999）〕が提起されている。集団や組織の一員としての個人の社会関係から、それに規制されない自立した個人が主体的に取り結んでいる人間関係とその機能に注目が集まるようになった〔笠谷（2003）；藤崎（1998）〕。

ネットワークという分析手法は、1950年代から欧米における文化人類学や社会学を中心に発達し、日本の高齢者の人間関係の分析に用いられるようになったのは1980年代からである。「ソーシャル・ネットワーク」は対人関係の構造的側面、「ソーシャル・サポート」はその機能的側面に着目したものである〔野口（1991）〕。「サポート・ネットワーク」は人々の日常的なソーシャル・ネットワークのなかで、何らかの援助が必要な時に選択され、または期待されるネットワークである。

藤崎（1998）は、サポート・ネットワーク研究の隆盛を一種の「流行」ととらえ、その背景として、個人の所属集団に対する自立性の強化と全体社会への依存度の強化、専門家の専門性の高まりと同時にみえてくる私的なネットワークの重要性への気づきなどを挙げている。笠谷（2003）はさらに、先進国を中心とした人口の高齢化と要介護者の大量出現などの理由を挙げている。

これらの背景に加えて、近年日本社会で生じているインフォーマルなサポート・ネットワークの衰退傾向が挙げられる。サポート・ネットワークで最も重視される世帯員の変化をみると、高齢者の単独世帯・夫婦のみ世帯の合計は、2004年以降過半数を超えた〔内閣府（2012）〕。高齢期の生活とかかわりの深い地域社会での近隣関係は、長期的に希薄化する傾向にある〔内閣府（2007）〕。和気（2007）は日本全国の高齢者のソーシャル・サポートを、1991年と2005年で比較し、同居家族、別居子、きょうだい・親戚、近隣、近隣以外の友人といったすべてのソーシャル・サポートがこの15年間で低減していることを明らかにしている。

II 本稿の目的

本稿の目的は、これまでのサポート・ネットワーク研究であまり扱われていないインフォーマルなサポート・ネットワークとNon-primary groupとの関係、および社会保障制度への意識との関連について、日本全国の20～89歳男女個人を対象とするJGSS-2010データに基づいて考察することである。高齢者を取り巻くインフォーマルなサポート・ネットワークが高齢期家族の単独・夫婦世帯化の中で、衰退傾向にある。社会保障制度や社会福祉サービスが発達しつつある現代日本においては、インフォーマル・ネットワークの外部にあるリソースについても分析視角を広げる必要がある。高齢者のサポート・ネットワーク研究では、社会的資源の源泉となる他者の間に代替の序列が存在し、優先順位の高い他者が十分な支援を提供

できないときに、優先順位の低い他者が支援を提供するという階層的補完モデル〔Cantor (1979) ; 古谷野 (1992) ; 浅川ほか (1999) ; 小林 (2005)〕や、サポートの内容により効果的に課題を遂行できる関係が異なるという課題特定モデル〔Litwak & Szelenyi (1969) ; 浅川ほか (1999)〕が指摘されている。階層的補完モデルにしたがえば、インフォーマルなサポート・ネットワークが乏しい場合にフォーマルな資源が選択され、社会保障制度をより強化するべきであるという意識が増大すると予想することができる。

以下に、高齢者のサポート・ネットワークに関する先行研究を概観し (Ⅲ)、本稿の分析枠組とデータを提示し (Ⅳ)、高齢者のサポート・ネットワークの特徴と社会保障政策意識との関連を分析して (Ⅴ)、要約と考察を行う (Ⅵ)。

Ⅲ 高齢者のサポート・ネットワークに関する先行研究

高齢者のサポート・ネットワークについては、社会老年学を中心に社会関係の特徴や、社会関係が主観的well-beingに及ぼす効果に関する分析が精力的に行われている。まず、高齢者のソーシャル・サポートの測定方法と、そのいくつかの課題からまとめる。

第一に、サポートの機能分類では、情緒的サポートと手段的サポートに区別することが、ある程度の共通理解となっている〔野口 (1991) ; 和気 (2007)〕。ただし、その具体的な調査項目は、研究者によって異なる。サポートの内容を尋ねる際には、ネームジェネレータ方式とリソースジェネレータ方式の双方がみられるが、ネームジェネレータ方式は質問数が多くなり回答者の負担が増す問題点が指摘されている〔浅川ほか (1999)〕。情緒的サポートは、家族・親族だけでなく近隣や友人にも期待される傾向にあり、手段的サポートは家族や親族に限定して期待される傾向にある〔野口 (1991) ; 平野 (1998) ; 野辺 (1999) ; 古谷野 (2009) ; 村田ほか (2011)〕。

第二に、サポートが認知的・主観的なものか、

行動的・客観的なものかの区別がある。認知的・主観的なものは、「してくれそうかどうか」という予期や期待、可能性を尋ね、行動的・客観的なものは「実際にしてくれたかどうか」という実績や経験を尋ねる。先行研究ではサポートの内容の特殊性や分析上の問題から、認知的・主観的なものを扱う研究が多い。行動的・客観的なサポートの側面を把握しようとする、サポートを必要とする生活上の問題自体が一定期間生じない場合に、サポート・ネットワークを把握できない問題がある。他方で、認知的・主観的サポートは、実際に問題が生じた時に回答者が本当に期待している他者にサポートを求め、その他者がサポートを提供するかどうかはわからず、高齢者の社会関係の様態を適切に反映しているのか定かではないとの指摘もある〔古谷野 (2004)〕。サポート・ネットワーク研究で見落とされがちなのは、サポートを必要とする出来事自体がどの程度生じているのか、ということである。高齢者は若年者や中年者と比較して、生活上の困難が日常的に起きている、という研究者側の前提が存在しているように思われる。

第三に、サポート提供者をどのように区分するかについては、Litwak & Szelenyi (1969) の第一次集団論やKahn & Antonucci (1980) のコンボイシステムの概念に依拠するものが多い。研究の初期では、日本の老親扶養が家族によって担われてきた背景から、同居家族や別居子との交流に限定する研究がみられたが、次第に近隣や友人・知人を含むインフォーマル・ネットワーク全体を分析視角に含める傾向が強まった。しかし、近年においても、インフォーマル・ネットワークの外部にあるNon-primary groupを分析に含めた研究は少ない〔笠谷 (2003)〕。ソーシャル・サポート研究は「日常的に付き合いのある関係」や「親しい関係」によって切り取られるソーシャル・ネットワーク研究から展開してきたために、医療・福祉分野の専門職の人々などが第一次集団の外部へと捨棄されているのではない。

次に、先行研究の知見を概観する。高齢期のサポート・ネットワーク研究では、性別、社会階層、

居住地域によってサポート・ネットワークの特徴がどのように異なるか、という観点から分析した論文が多い。

性差に着目した研究によると、男性は配偶者を中心とした狭いネットワークを、女性は子どもや近隣・友人を含む柔軟なネットワークを形成している〔玉野ほか(1989)；玉野(1990)；杉井ほか(1992)；野辺(1999)；大和(2000)〕。社会的に孤立しやすいのは高齢男性である〔石田(2007)；斉藤ほか(2010)〕。

社会階層に着目した研究では、学歴が高く経済的に豊かな高齢者ほど多様なサポート・ネットワークを構成している、という知見が多い〔たとえば、上野(1987)；大和(2000)；宍戸(2006)〕。なかでも「ケアのネットワーク」と「交際のネットワーク」について男女別に分析した大和(2000)の研究結果は注目される。大和は「交際のネットワーク」は男女とも社会階層が高いほうがネットワークの構成が多様になるが、「ケアのネットワーク」は男性では社会階層が高いほうが配偶者と子どもに限定されたネットワークになり、女性では社会階層が高いほうが家族に加えて専門機関をネットワークに含める人が多くなり構成が多様になると指摘している。

サポート・ネットワークの居住地域や都市度による違いに関しては、研究対象が特定の地域、特に都市部の高齢者に限定されていると指摘されている〔笠谷(2003)〕。都市社会学の分野では、高齢者に限定していないが、「コミュニティ問題」〔Wellman(1979)〕や「下位文化理論」〔Fischer(1982)〕の検証が精力的に行われている。これらの研究では、都市部ほど非親族である友人の数または中距離に住む友人の数が多く、ネットワークに占める友人の割合が多い、ということが共通している〔Fischer(1982)；大谷(1995)；松本(2005)；赤枝(2011)〕。

高齢期の社会関係やソーシャル・サポートが、対象者の状態にどのような影響をあたえるのかに着目した研究については、圧倒的に主観的well-beingの状態(たとえば、モラル、主観的幸福感、精神的健康、ストレス、抑うつ傾向など)と社会

関係の関連を扱う研究が多い。これらの研究では、ソーシャル・ネットワークやソーシャル・サポートは、主観的well-beingにポジティブな影響を与え〔Larson(1978)〕、このポジティブな効果は性別や婚姻状態によって異なることが報告されている〔古谷野(1992)；原田(2005)；宍戸(2008)〕。

本稿で扱うサポート・ネットワークと社会保障政策への意識との関連については先行研究がほとんどない。社会的ネットワークと在宅ケアサービスや保健福祉サービスの利用に対する態度との関連を扱う研究はいくつかみられる。山田(1997)は、東京都の70歳代の在宅高齢者を対象に、社会的ネットワークと在宅ケアサービスの利用に対する態度との関連を検証している。配偶者や同居者がいない場合にサービス利用に対する肯定的態度が高まり、性別、学歴、年収などの属性要因も肯定的態度に影響を与えている。また、小林(2000)は、日本全国の60歳以上を対象に、社会的ネットワークと保健福祉サービスへの関心や認知との関連を検討している。別居子は保健福祉サービスの認知を高める重要な情報源になっており、同居子は自らがサポートを提供することで公的サポートへの関心や認知を低めている。岩渕(2002)は、北海道の60～79歳を対象に福祉サービスへの関心と態度を分析している。男性の方が福祉サービスへの関心や肯定的態度が弱く、同居者がいると福祉サービスへの関心が低くなり、世帯収入が高いほど福祉サービスへの肯定的態度は弱まると指摘している。

Ⅳ 本稿の分析枠組とデータ

本稿では、高齢者のサポート・ネットワークのうち情緒的サポートと手段的サポートに注目し、若年層や中年層との比較からその特徴を明らかにする。高齢者のサポート・ネットワーク研究では、調査対象が高齢者に限定されているものが多く、若年層や中年層と比較して、どのように異なるのかということあまり指摘されていない。情緒的サポートと手段的サポートは、行動的・客観的な視点から測定する。社会保障政策への意識との関

連を検討する上では、日常生活においてサポートを必要とする出来事がどの程度生じており、問題が生じた時に実際に誰からサポートを受けたのかという情報が大切だからである。過去1年間に情緒的サポート（心配事を聞いてほしい）や手段的サポート（経済的な面で助けてほしい、家事・育児・介護などその他の手助けをしてほしい）を必要とする出来事の有無を尋ね¹⁾、出来事があった場合に誰からサポートを受けたのかを尋ねる。サポートを必要とする出来事があった場合の提供者の続柄は、①同居家族、②その他の親族、③職場の人、④近所の人、⑤友人、⑥専門職の人の6区分とし²⁾、あてはまる提供者すべてに○をつけてもらうマルチアンサー形式で回答を得た。

分析では、第1にサポートを必要とする出来事の発生率を確認し、サポートを必要とする出来事があった人々のサポート・ネットワークの構造を検討する。第2に、65歳以上に限定して、サポート・ネットワークを規定する諸要因を検討する。基本属性として、性別、年齢、学歴、居住地の都市規模、健康状態、就労状態、世帯収入のレベル、ケアを必要とする家族の介護者であるかどうかに関する変数を投入する。社会的ネットワークに関す

る要因としては、回答者のきょうだい数、配偶者の有無、子との同居類型、地域集団への参加、友人との接触頻度を投入する。第3に、サポート・ネットワークが社会保障政策への意識に及ぼす影響を検討する。社会保障政策への意識は、「高齢者の生活保障（生活費）」ならびに「高齢者の医療・介護」が「個人や家族の責任」か、それとも「国や自治体の責任」かを5段階で尋ねている³⁾。この2項目は2000年から毎年、または隔年に尋ねており、介護保険制度が導入された2000年以降、高齢者扶養は「国や自治体の責任」とする割合が著しく増加した（図1）。この意識の規定要因を、サポート・ネットワークの観点から明らかにすることは意義がある。本稿の分析に使用する変数の定義と記述統計量は、付表1に記載する⁴⁾。

使用するデータは、大阪商業大学JGSS研究センターが東京大学社会科学研究所の協力を得て2010年2～4月に実施したJGSS-2010のデータである。JGSS-2010は、日本全国の600地点から20～89歳の男女9,000人を無作為に抽出し（層化二段無作為抽出）、面接・留置併用法によってデータを収集している。面接調査票は対象者全員に、留置調査票はA票とB票の2種類があり、対象者をラ

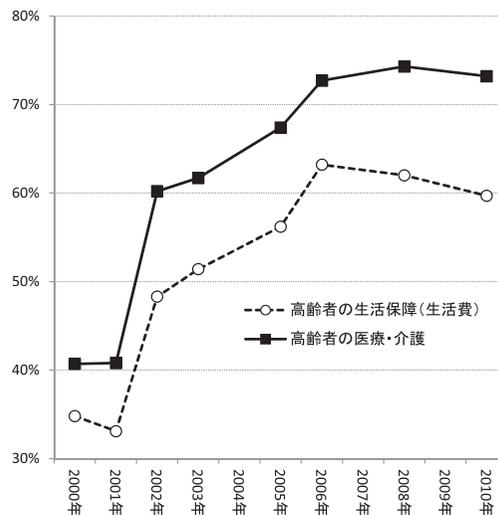


図1 高齢者に対する社会保障政策に関する意識の推移

「国や自治体の責任」(4+5)の回答割合(20～89歳男女全体)

ンダムに2等分している。本稿の分析は留置B票該当データであり，有効回答数は2,496（有効回収率62.14%），うち65歳以上は771（男性387，女性384）である。

V 分析

1 若年層・中年層と比較した高齢者のサポート・ネットワークの特徴

過去1年間の情緒的および手段的サポートを必要とした出来事の発生率が図2である。高齢者は

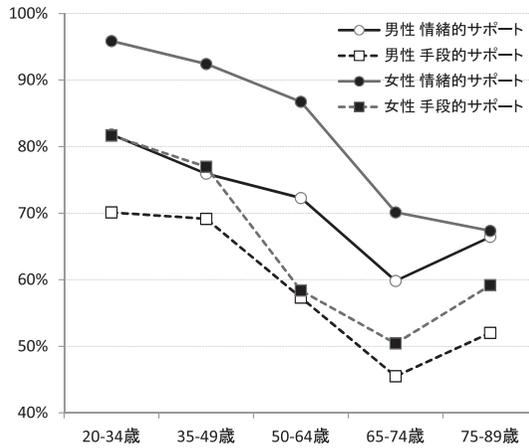


図2 過去1年間にサポートを必要とした出来事の発生率

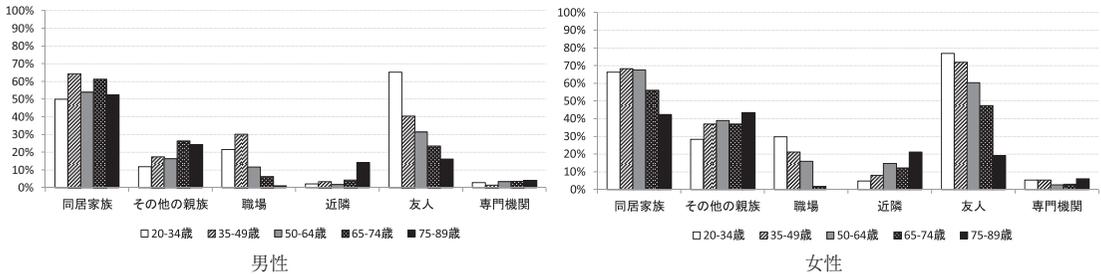


図3-1 情緒的サポートを必要とした回答者に対するサポート提供者

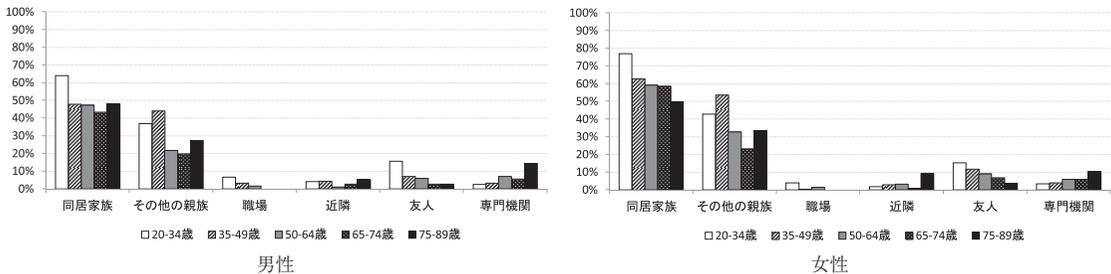


図3-2 手段的サポートを必要とした回答者に対するサポート提供者

表1 サポートを必要とした回答者に対するサポート提供者の組合せ

情緒的サポート・ネットワーク 回答パターン組合せ	男性					女性				
	20-34歳	35-49歳	50-64歳	65-74歳	75-89歳	20-34歳	35-49歳	50-64歳	65-74歳	75-89歳
孤立型	16%	15%	25%	21%	23%	4%	4%	5%	11%	13%
専門機関のみ	1%	0%	2%	0%	1%	0%	0%	0%	1%	2%
非親族のみ	31%	18%	13%	6%	11%	18%	15%	16%	15%	13%
非親族+専門機関	0%	0%	0%	0%	0%	2%	1%	0%	0%	0%
家族・親族のみ	12%	30%	36%	46%	49%	12%	17%	26%	36%	52%
家族・親族+専門機関	1%	0%	0%	1%	2%	1%	1%	0%	1%	0%
家族・親族+非親族	39%	36%	22%	23%	13%	61%	58%	50%	35%	16%
家族・親族+非親族+専門機関	1%	2%	1%	2%	1%	3%	4%	2%	1%	4%
n	144	205	232	140	99	208	329	333	162	99

手段的サポート・ネットワーク 回答パターン組合せ	男性					女性				
	20-34歳	35-49歳	50-64歳	65-74歳	75-89歳	20-34歳	35-49歳	50-64歳	65-74歳	75-89歳
孤立型	7%	22%	35%	40%	33%	7%	10%	15%	26%	21%
専門機関のみ	0%	1%	2%	1%	7%	1%	1%	2%	3%	3%
非親族のみ	4%	3%	4%	3%	1%	2%	3%	5%	2%	2%
非親族+専門機関	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%
家族・親族のみ	71%	66%	50%	49%	48%	74%	74%	67%	60%	61%
家族・親族+専門機関	2%	1%	5%	5%	8%	2%	2%	3%	3%	5%
家族・親族+非親族	16%	7%	4%	3%	4%	15%	9%	7%	6%	6%
家族・親族+非親族+専門機関	1%	1%	1%	0%	0%	1%	1%	1%	0%	1%
n	122	186	184	106	77	178	274	223	116	87

サポートを必要とすることが多いというイメージがあるが、データは逆の傾向を示している。サポートを必要とする出来事の発生率は若年層で高く、高齢層で低く、後期高齢層で若干高い。

サポートを必要とする出来事が生じた時に、実際に誰からサポートを受けたのかを示した結果が図3-1と図3-2である。情緒的サポートについては、親族以外にも非親族が重要なサポート源となるが、高齢になるにつれて職場や友人のサポート・ネットワークが縮小する。専門機関からのサポートは、男女とも3%前後と非常に少ない。手段的サポートについては、情緒的サポートと異なり、非親族が果たす役割が小さい。サポートの内容により効果的に課題を遂行できる関係が異なるという課題特定モデルに沿う結果である。専門機関からのサポートは年齢とともに微増し、高齢後期には10%を超える。両サポートとも女性の方が男性よりも得やすい傾向にある。

以上は、マルチアンサー形式の回答分布の結果であり、回答者によっては、実際にサポートを必要とする出来事が起こっても6つのサポート提供者すべてに○がない場合や、複数のサポート主

体に○をつける場合など様々である。このような回答パターンを把握するには、回答の組み合わせによる分析が有効である。6つの提供主体の回答の組み合わせは64通りになり分析が煩雑になるので、ここでは同居家族とその他親族を「家族・親族」、職場・近隣・友人を「非親族」と括り、これに専門機関を加えて3つの提供主体の回答パターンの組み合わせ ($2^3=8$ 通り) を作成し、提示する(表1)。男女ともに高齢になるにつれて、非親族をサポート・ネットワークに包含するパターンが減少し、家族・親族限定型や孤立型が増加する。特に手段的サポートでは、高齢になるにつれて孤立型の増加が顕著であり、家族・親族からのサポートが得られない場合に、他のインフォーマルなサポートが補完しないまま孤立してしまう状況が読み取れる。

このサポート・ネットワークの構造は、高齢者の社会的な「孤立」の度合いを適切に反映しているだろうか。表2は65歳以上の孤独感を規定する要因である。表1の8つの回答パターンは、ケース数に注目して4つの類型に分類した⁵⁾。

表2に示すように、サポート・ネットワークの

表2 65歳以上のサポート・ネットワークと孤独感（重回帰分析）

		b	b	b
性別 (ref.男性)	女性	-0.07	-0.08	-0.08
年齢	65～89歳	0.01	0.00	0.00
健康状態	1：悪い～5：良い	-0.24 **	-0.20 **	-0.21 **
就労状態 (ref.=非就労)	就労	0.00	-0.01	0.01
世帯収入のレベル	1：低い～5：高い	-0.11 **	-0.10 **	-0.10 **
配偶者の有無 (ref.有配偶)	無配偶	0.72 **	0.69 **	0.72 **
性別と配偶者の有無の交互作用項	女性×無配偶	-0.39 **	-0.36 *	-0.38 **
子との同居 (ref.=子と非同居)	既婚子と同居	-0.15 +	-0.17 *	-0.16 +
	未婚子と同居	-0.12	-0.14 +	-0.13 +
	子どもなし	0.06	0.07	0.08
集団・組織参加 (ref.非参加)	参加	0.06	0.06	0.04
友人との会食頻度 (ref.年に数回以上)	週に1回以上	-0.09	-0.09	-0.09
	年に1回以下	0.03	0.01	0.02
情緒的サポート (ref.必要とする出来事なし)	孤立型		0.31 **	
	家族・親族限定型		0.26 **	
	非親族内包型		0.19 *	
	専門機関内包型		0.38 +	
手段的サポート (ref.必要とする出来事なし)	孤立型			0.25 **
	家族・親族限定型			0.14 +
	非親族内包型			-0.11
	専門機関内包型			0.38 *
切片		1.45	1.26	1.38
Adjusted R ²		0.14	0.16	0.16
n		714	714	714

** p<.01, * p<.05, + p<.10

効果は基本属性をコントロールしても有意である。サポートを必要とする出来事がないグループと比較して、サポートを必要とする出来事があったグループではおおむね孤独感が高く、特に孤立型と専門機関内包型の孤独感が高い。孤立型で孤独感が高いのは当然の結果であり、サポート・ネットワークの指標が孤立の程度をある程度とらえていると考えてよい。専門機関のサポートを受けた回答者に孤独感が高いのは、インフォーマルなサポート・ネットワークに頼れなかった、または、頼れたとしてもインフォーマルなサポート・ネットワークだけでは対処できないような困難に直面したためではないかと思われる。

2 高齢者のサポート・ネットワークの規定要因

ここからは、65歳以上において、サポートを必要とする出来事の発生率、および、サポートを必要とする出来事が生じた際のソーシャル・サポートの有無が、いかなる要因によって規定されるのかを探る。表3-1（情緒的サポート）と表3-2（手

段的サポート）に結果を示す。表中の数値はオッズ比である。

情緒的サポートは、女性、中学校卒、健康状態が悪い、世帯収入のレベルが低い、未婚子と同居、現在ケアを必要とする家族を介護している場合にサポートを必要とする出来事が生じやすい。手段的サポートは、町村部在住、健康状態が悪い、世帯収入が低い、既婚子と同居、友人との接触頻度が高い、ケアを必要とする家族を介護している場合にサポートを必要とする出来事が生じやすい。既婚子と同居する高齢者に出来事が生じやすいのは、支援を必要とする状態にある高齢者が既婚子と同居しやすいという逆の因果が考えられるし、サポートを依頼しやすい関係が身近にすることで、サポートを必要とする出来事を認識しやすくなったという可能性も考えられる。2種類のサポートのいずれについても健康状態、経済状態、およびケアを必要とする家族の存在が有意であり、これらの状態が生活問題の発生率を左右している。

サポートを必要とする出来事があった高齢者に

表3-1 65歳以上の情緒的サポートを必要とする出来事の有無と各種サポートの有無の規定要因（2項ロジスティック回帰分析）

		支援を必要とする出来事あり exp (b)	支援を必要とする出来事があった回答者			
			家族・親族サポート exp (b)	非親族サポート exp (b)	専門機関サポート exp (b)	孤立型 exp (b)
性別 (ref.男性)	女性	1.38 +	1.45	2.16 **	0.89	0.47 **
年齢	65～89	1.00	0.97	0.96 *	1.09 +	1.02
学歴 (ref.高校卒)	中学校卒	1.53 *	1.08	0.64 +	2.02	1.14
	大学卒	1.23	0.89	0.96	0.94	1.37
都市規模 (ref.その他の市)	町村	0.80	1.37	0.64 +	0.96	0.93
	大都市	0.96	1.12	0.49 *	1.72	1.31
健康状態	1：悪い～5：良い	0.55 **	1.01	1.01	0.72	1.07
就労状態 (ref.非就労)	就労	1.04	0.70	0.80	0.96	1.46
世帯収入のレベル	1：低い～5：高い	0.78 *	1.04	1.08	1.76 +	0.87
きょうだい数	0人～6人以上	1.00	1.05	0.97	1.04	0.93
配偶者の有無 (ref.有配偶)	無配偶	1.29	0.61 +	1.54 +	0.73	0.92
子との同居 (ref.子と非同居)	既婚子と同居	1.30	2.52 **	0.60 +	0.36	0.39 *
	未婚子と同居	1.49 +	0.92	1.13	0.67	1.12
	子どもなし	0.74	0.40 *	1.09	0.91	1.64
集団・組織参加 (ref.非参加)	参加	1.24	1.14	1.58 +	0.62	0.65
友人との会食頻度 (ref.年に数回以上)	週に1回以上	1.18	0.53 *	2.01 *	1.19	1.19
	年に1回以下	1.25	1.07	0.38 **	1.11	1.51
ケアが必要な家族の介護者 (ref.いいえ)	はい	1.68 +	1.80	2.07 *	1.59	0.71
家族・親族サポート (ref.なし)	あり	—	—	0.84	0.44	—
非親族サポート (ref.なし)	あり	—	—	—	0.30 *	—
Cox & Snell		0.10	0.08	0.18	0.04	0.06
Nagelkerke		0.14	0.11	0.24	0.14	0.10
n		715	469	469	469	469

** p<.01, * p<.05, + p<.10

表3-2 65歳以上の手段的サポートを必要とする出来事の有無と各種サポートの有無の規定要因（2項ロジスティック回帰分析）

		支援を必要とする出来事あり exp (b)	支援を必要とする出来事があった回答者			
			家族・親族サポート exp (b)	非親族サポート exp (b)	専門機関サポート exp (b)	孤立型 exp (b)
性別 (ref.男性)	女性	1.33	1.71 *	1.29	1.13	0.56 *
年齢	65～89	1.02	1.01	1.01	1.05	0.99
学歴 (ref.高校卒)	中学校卒	1.30	1.12	1.49	0.71	0.93
	大学卒	0.79	0.81	0.31	1.00	1.34
都市規模 (ref.その他の市)	町村	1.42 +	0.97	1.16	0.64	1.08
	大都市	0.94	1.31	0.30	1.96	0.91
健康状態	1：悪い～5：良い	0.53 **	0.83	0.89	0.49 *	1.32 +
就労状態 (ref.非就労)	就労	0.92	1.05	2.85 *	0.40	1.07
世帯収入のレベル	1：低い～5：高い	0.62 **	1.04	1.45	1.52	0.80
きょうだい数	0人～6人以上	1.08	1.03	0.93	1.08	0.97
配偶者の有無 (ref.有配偶)	無配偶	1.02	0.98	2.40 +	1.26	0.65
子との同居 (ref.子と非同居)	既婚子と同居	1.81 *	2.17 *	0.82	0.20 *	0.59 +
	未婚子と同居	1.31	2.36 **	0.71	0.91	1.52 *
	子どもなし	0.42 *	0.74	0.74	1.58	1.62
集団・組織参加 (ref.非参加)	参加	1.02	0.82	0.93	1.77	1.11
友人との会食頻度 (ref.年に数回以上)	週に1回以上	1.60 *	0.78	2.34	0.50	1.32
	年に1回以下	1.13	0.63	1.78	0.95	1.30
ケアが必要な家族の介護者 (ref.いいえ)	はい	3.33 **	1.17	0.96	3.88 **	0.59
家族・親族サポート (ref.なし)	あり	—	—	0.72	1.22	—
非親族サポート (ref.なし)	あり	—	—	—	1.31	—
Cox & Snell		0.18	0.07	0.06	0.11	0.08
Nagelkerke		0.24	0.10	0.14	0.24	0.11
n		715	363	363	363	363

** p<.01, * p<.05, + p<.10

限定した、家族・親族からのサポートの有無の分析では、世帯構成の効果が明確である。既婚子と同居している場合に、家族・親族からの情緒的サポートが得やすく、未婚子を含む子どもと同居している場合に手段的サポートが得やすい。配偶者がいない場合は、家族・親族からの情緒的サポートが得にくい。家族・親族からの手段的サポートは、男性より女性で得やすい。

非親族からの情緒的サポートについては、複数の変数が有意な効果を示している。非親族サポートが得やすいのは男性よりも女性である。家族・親族サポートの有無は、非親族サポートに有意な効果を与えていないが、無配偶者で非親族サポートが高く、既婚子と同居している場合に非親族サポートが低い傾向にあるため、緩やかな階層的補完関係がみとれる。非親族からの手段的サポートについては、有意な効果を示す変数が少ないが、無配偶であることが非親族からのサポートを得る要因になっていることは、情緒的サポートと共通している。

専門機関からの情緒的サポートについては、世帯収入が高く、非親族サポートが得られない場合に、サポートを得やすい。専門機関からの手段的サポートについては、健康状態が悪く、既婚子と同居しておらず、家族を介護している場合にサポートが得やすい。専門機関からの手段的サポートの受領は、家族資源が乏しく、重度の手段的サポートを必要とする場合に生じやすいことが分かる。家族・親族サポートと非親族サポートの有無が、専門機関からの手段的サポートの受領と負の関連（インフォーマルなサポート・ネットワークからのサポートがあれば、専門機関サポートを受けない）を示していない点は、階層的補完モデルでは説明しにくい。規定要因の構造から、重度の手段的サポートを必要とする場合には、インフォーマルなサポート・ネットワークの状態にかかわらず、課題特定モデルによって専門機関からのサポートを受ける、ということが想定される。なお、世帯収入の効果については、性別との交互作用が認められ、女性で世帯収入が高いほど専門機関からのサポートを受けやすい。この結果は大

和（2000）の知見と一致する。

提供主体の回答パターンを組み合わせから析出される「孤立型」の規定要因については、やはり男性で孤立しやすいという結果が明確である。世帯構成の効果も確認でき、子と同居していない高齢男性に孤立リスクが高い。

3 サポート・ネットワークと高齢者に対する 社会保障政策意識との関連

表4は、高齢者に対する社会保障政策において「国や自治体の責任」であるという意識を従属変数とし、サポート・ネットワークを規定する諸要因に加えて、サポート・ネットワーク類型を独立変数に投入した重回帰分析の結果である。従属変数が、手段的サポートにかかわる変数であるため、サポート・ネットワーク類型は手段的サポートに限定して投入している。高齢者に対する社会保障政策の意識は、国民的な争点であるため、20～89歳男女の結果と、65歳以上に限定した結果を示す。65歳以上については、男性と女性で規定要因に違いがあると予想できるため、男女別の結果も示す。

20～89歳男女の結果を概観すると、年齢二乗項がマイナスで有意であることから、年齢と「国や自治体の責任」意識は逆U字型を示している。すなわち中年層で高い。世帯収入が低く、有配偶者であり、既婚子と同居し、加齢に対する不安感が高い人が、「国や自治体の責任」を強調する傾向にある。これらの変数をコントロールしてもサポート・ネットワークの効果は有意である。サポートを必要としなかったグループに比べて、孤立型、家族・親族限定型、専門機関内包型の回答者に、「国や自治体の責任」を強調する傾向がある。

65歳以上の男女別の結果をみると、興味深い傾向が読み取れる。高齢男性の場合は、経済的資源やインフォーマルなサポート・ネットワーク資源が豊かな場合に、「国や自治体の責任」意識が低下し、「個人や家族の責任」意識が高まる。これは、階層的補完モデルに沿う結果である。「介護の社会化」という趨勢がありながらも、高齢男性は本音において、配偶者や子どもを中心とするイン

表4 高齢者に対する社会保障政策について「国や自治体の責任」意識を規定する要因（重回帰分析）

		20～89歳の		65歳以上の回答者		
		回答者	男女	男性	女性	
		b	b	b	b	
性別 (ref.男性)	女性	0.01	-0.07	—	—	
年齢		0.01	-0.17 *	0.08	-0.31 *	
年齢二乗項		-0.03 **	-0.04	-0.16	0.06	
学歴 (ref.=高校卒)	中学校卒	0.04	0.06	0.10	0.08	
	大学卒	0.04	0.06	0.10	0.11	
都市規模 (ref.=その他の市)	町村	-0.03	0.03	0.14	-0.09	
	大都市	-0.02	-0.12	-0.26 +	0.05	
健康状態	1:悪い～5:良い	0.01	-0.05	-0.15 *	0.02	
就労状態 (ref.=正規雇用)	非正規雇用	-0.05	-0.04	-0.10	0.13	
	自営・家族従業	-0.10	0.05	-0.12	0.26	
	無職	-0.05	0.19	-0.08	0.52	
	失業	0.02	0.18	-0.20	0.85	
世帯収入のレベル	1:低い～5:高い	-0.09 **	-0.12 *	-0.22 **	-0.06	
きょうだい数	0人～6人以上	-0.01	0.01	0.00	0.00	
親と同居 (ref.非同居)	同居	0.02	-0.51 +	-0.61 *	0.41	
配偶者の有無 (ref.有配偶)	無配偶	-0.11 +	-0.02	-0.03	-0.03	
子との同居 (ref.=子と非同居)	既婚子と同居	0.20 *	0.16	-0.18	0.31 *	
	未婚子と同居	0.04	0.15	0.26 +	0.05	
	子どもなし	0.05	-0.34 *	-0.09	-0.62 **	
集団・組織参加 (ref.非参加)	参加	-0.03	-0.10	-0.12	-0.05	
友人との会食頻度 (ref.年に数回以上)	週に1回以上	0.04	-0.01	-0.05	-0.03	
	年に1回以下	-0.07	-0.16 +	-0.06	-0.26 +	
ケアが必要な家族の介護者 (ref.いいえ)	はい	-0.03	0.06	-0.05	0.24	
加齢不安	1:低不安～5:高不安	0.16 **	0.20 **	0.28 **	0.14 *	
手段的サポート (ref.必要とする出来事なし)	孤立型	0.12 +	0.20 +	0.10	0.33 +	
	家族・親族限定型	0.12 *	-0.04	-0.34 *	0.16	
	非親族内包型	-0.02	-0.18	-0.76 *	0.16	
	専門機関内包型	0.20 +	0.39 +	0.24	0.52 +	
切片		3.53 **	3.38 **	4.00 **	2.76 **	
Adjusted R ²		0.04	0.06	0.11	0.07	
n		2,369	696	361	335	

** p<.01, * p<.05, + p<.10

フォーマルなサポート源に頼りたいと考えているようだ。高齢女性の場合は、高齢男性と異なる結果が浮かび上がる。子どもがいる場合、特に既婚子と同居している場合に「国や自治体の責任」意識が高まる。手段的サポート・ネットワークの効果では、孤立型や専門機関内包型といったインフォーマルなサポート資源が不足している場合に「国や自治体の責任」意識が高まるが、高齢男性と違ってインフォーマルなネットワークに頼れても「国や自治体の責任」意識が低下するわけではない。

VI 要約と考察

本稿では、高齢者をめぐるサポート・ネットワークが着目される背景、および先行研究におけるサポート・ネットワークの測定上の特徴や知見の整理を行い、①若年層や中年層と比較して高齢層のサポート・ネットワークがどのように異なるのか、②高齢層のサポート・ネットワークはどのような要因によって規定されるのか、③サポート・ネットワークは高齢者に対する社会保障政策意識にどのような関連をもつのか、を分析した。

分析結果を要約すると、以下の点にまとめられる。①サポートを必要とする出来事の発生率は若

年層・中年層と比較して高齢層で低い。発生率は健康状態や経済的要因に左右されやすい。②男女ともに高齢層では非親族をサポート・ネットワークに内包するパターンが減少し、家族・親族限定型や孤立型が増加する傾向にある。特に手段的サポートでは、孤立型の増加が高齢層で顕著になる。③高齢女性は高齢男性と比較して孤立型の割合が少なくサポート資源が多様である。子と同居していない高齢男性の孤立リスクが最も高い。④情緒的サポートでは、緩やかな階層的補完モデルが確認できるが、手段的サポートでは専門機関からのサポートにおいて、階層的補完モデルでは説明しにくい結果がみられた。専門機関からのサポートの専門性をインフォーマル・ネットワークでは補完しきれない側面があることを示唆している。⑤サポート・ネットワークの構造は、高齢者に対する社会保障政策意識に有意な効果を示しているが、その効果は男女によって異なる。高齢男性は経済資源やサポート・ネットワーク資源が豊かな場合に、「国や自治体の責任」、換言すれば「高齢者扶養の社会化」意識が低下するが、高齢女性ではそのような関連が弱く、むしろ、家族資源が豊かな場合に社会化意識が高まる傾向にある。

高齢男性がサポート・ネットワークから孤立しやすいというのは、石田（2007）がJGSS-2003の情緒的サポート・ネットワークの分析でも指摘している。「男は他人に弱みを見せたり、感情を表出してはならない」といった性別役割分業に基づく「男らしさ」の規範の存在が影響しているように思われる。サポート・ネットワークの測定では、サポートが必要な時に誰からもサポートが得られない場合、サポートを求めたのに得られなかったのか、それとも、サポートを求めなかったのか、という微妙なニュアンスは区別できない。「男らしさ」の規範は、後者と関連する。高齢男性は困ったことがあれば、配偶者や子どもといった非常に身近な他者にだけサポートを求め、そのようなサポート源が不在の場合には、非親族資源に頼らずに孤立してしまうのではないだろうか。

世帯構成やサポート・ネットワークが、高齢者に対する社会保障政策意識に及ぼす効果の男女差

は大和（2000）の知見と整合的である。階層が高くサポート・ネットワーク資源が豊かな高齢男性ほど、「ケアは家内領域で」というイデオロギーが垣間見られる。今後、高齢期家族の単独・夫婦世帯化がさらに進行し、実際にケアを担う40～50歳代の中年層が高齢者扶養の社会化意識を強く抱いていることを勘案すると、このような高齢男性のイデオロギーは基盤を失うであろう。夫のケアを担う傾向が高い女性は、その負担を心得ているがゆえに、「子どもには迷惑をかけたくない」と感じているのであり、ケアの外部化を先取りしているように思われる。公的社会保障制度や社会福祉制度の推進も後押しして、そのような女性の意識は男性の意識を変えていくことが予想される。2000年以降、国民全体に劇的に浸透した高齢者扶養の社会化意識は、今後も高い割合で推移していくものと思われる。国民の要求に答えられるような、かつ、一定のレベルで世代間の負担の公平性を保ちうるような高齢者に対する社会保障制度の設計〔小塩（2005）〕が必要であり、さらに、高齢期の孤立リスク、特に孤独死にもつながりうる高齢男性の孤立リスクを低減しうる実践的かつ効果的な地域福祉の推進が求められている。

謝辞

日本版General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学JGSS研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。

注

- 1) 調査票では「経済面」と「その他の手助け（例えば、家事・育児・介護など）」に分けて手段的サポートを尋ねているが、本稿ではこの回答を統合して分析する。
- 2) この6区分以外に「その他」があるが、情緒サポートが3ケース、手段的サポートが1ケースしかなく、指標から外した。
- 3) この2項目の相関係数は20～89歳全体で.642、クロンバックの α は.778。この2項目は手段的サポートであるため、個別に分析せずに2項目の平均値を分析する。
- 4) 分析に使用した変数の定義と記述統計量は付表

付表1 変数の定義と記述統計量 (65歳以上771ケース)

	変数の説明	Min.	Max.	Mean	S.D.
情緒的サポート					
支援を必要とする出来事あり	過去1年間、心配事を聞いてもらう出来事があった人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.66	0.48
家族・親族サポート	サポートを必要とする出来事があった人のうち、同居家族かその他親族のいずれかに○をつけた人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.71	0.45
非親族サポート	サポートを必要とする出来事があった人のうち、職場の人、近所の人、友人のいずれかに○をつけた人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.37	0.48
専門機関サポート	サポートを必要とする出来事があった人のうち、専門職の人に○をつけた人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.04	0.20
手段的サポート					
支援を必要とする出来事あり	過去1年間、経済面での助けや、その他の手助け(家事・育児・介護など)を必要とする出来事があった人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.51	0.50
家族・親族サポート	サポートを必要とする出来事があった人のうち、同居家族かその他親族のいずれかに○をつけた人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.65	0.48
非親族サポート	サポートを必要とする出来事があった人のうち、職場の人、近所の人、友人のいずれかに○をつけた人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.07	0.26
専門機関サポート	サポートを必要とする出来事があった人のうち、専門職の人に○をつけた人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.09	0.28
情緒的サポート類型 (ref.出来事なし)					
孤立型	サポートを必要とする出来事があった人のうち、だれからもサポートを受けなかった人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.11	0.31
家族・親族限定型	同居家族かその他親族のいずれかにのみ○をつけた人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.29	0.45
非親族内包型	職場の人、近所の人、友人のいずれかに○をつけ、専門職の人に○をつけていない人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.23	0.42
専門機関内包型	専門職の人に○をつけた人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.03	0.16
手段的サポート類型 (ref.出来事なし)					
孤立型	サポートを必要とする出来事があった人のうち、だれからもサポートを受けなかった人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.15	0.36
家族・親族限定型	同居家族かその他親族のいずれかにのみ○をつけた人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.28	0.45
非親族内包型	職場の人、近所の人、友人のいずれかに○をつけ、専門職の人に○をつけていない人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.03	0.18
専門機関内包型	専門職の人に○をつけた人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.04	0.20
社会保障政策意識	「高齢者の生活保障(生活費)」と「高齢者の医療・介護」の2項目($\alpha = .814$)の平均値(1:個人や家族の責任~5:国や自治体の責任)	1.00	5.00	3.81	1.01
孤独感	0:まったく感じていない~3:とても感じている	0.00	3.00	0.94	0.85
女性	1:女性、0:男性	0.00	1.00	0.50	0.50
年齢	回答者の年齢(ただし、2乗項を同時投入する際は平均値でセンタリング)	65.00	89.00	73.22	6.00
学歴 (ref.高校卒)					
中学校卒	旧制高等小学卒以下または新制中学卒以下が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.38	0.49
大学卒	旧制高校以上または新制短大・高専以上が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.20	0.40
都市規模 (ref.その他の市)					
町村	2000年時点の国勢調査で郡部だった地域が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.28	0.45
大都市	2000年時点の国勢調査で政令指定都市だった地域が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.15	0.36
健康状態	1:良くない~5:最高に良い	1.00	5.00	2.67	0.83
就労状態 (ref.正規雇用)					
非正規雇用	パート、アルバイト、内職、派遣社員が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.09	0.29
自営・家族従業	自営業主・自由業者、家族従業者が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.11	0.31
無職	仕事をしておらず、現在仕事を探していない人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.73	0.44
失業	仕事をしておらず、現在仕事を探している人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.01	0.11
世帯収入のレベル	世間一般と比べた主観的な世帯収入(1:平均よりかなり少ない~5:平均よりかなり多い)	1.00	5.00	2.52	0.87
きょうだい数	回答者本人のきょうだい数であり、6人以上は6とした	0.00	6.00	3.77	1.70
親と同居	同居世帯員に回答者の親が同居している人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.02	0.15
無配偶者	現在配偶者がいない人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.29	0.45
子との同居 (ref.子と非同居)					
既婚子と同居	同居世帯員に結婚している子どもが同居している人が1、それ以外が0。未婚子と既婚子の両方と同居している場合も含む	0.00	1.00	0.18	0.39
未婚子と同居	同居世帯員に未婚の子どもが同居している人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.23	0.42
子どもなし	子どもがいない人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.07	0.26
集団・組織参加	政治関係の団体、業界団体、ボランティアグループ、市民運動グループ、宗教の団体、スポーツのクラブ、趣味の会のいずれかに所属している人が1、それ以外が0	0.00	1.00	0.46	0.50
友人との会食頻度 (ref.年に数回以上)					
週に1回以上	友人との直接接触が週に1回以上の人1、それ以外が0	0.00	1.00	0.17	0.38
年に1回以下	友人との直接接触が年に1回以下の人1、それ以外が0	0.00	1.00	0.29	0.45
加齢不安	「年をとるにつれて、自分で自分のことができなくなるのが心配だ」、「年をとるにつれて、自分のことを他の人に決めてもらわなくてはならなくなるのが心配だ」、「年をとるにつれて、他の人に経済的に依存しなくてはならなくなることは、大きな不安だ」の3項目($\alpha = .820$)の平均値(1:強く反対~5:強く賛成)	1.00	5.00	3.67	0.83

1である。分析の焦点となる65歳以上の対象者の数値を示す。

5) 4類型については、付表1のサポート類型を参照のこと。

参考文献

- 安達正嗣(1999)『高齢期家族の社会学』世界思想社。
- 赤枝尚樹(2011)「都市は人間関係をどのように変えるのか—コミュニティ喪失論・存続論・変容論の対比から—」『社会学評論』62(2):pp.189-206。
- 浅川達人・古谷野亘・安藤孝敏・児玉好信(1999)「高齢者の社会関係の構造と量」『老年社会科学』21(3):pp.329-338。
- Cantor, M. (1979) "Neighbors and Friends: An Overlooked Resource in the Informal Support System." *Research on Aging*, 1:pp.434-463.
- Fischer, C. S. (1982) *To Dwell among Friends: Personal Networks in Town and City*, Chicago: The University of Chicago Press.
- 原田謙・杉澤秀博・浅川達人・斎藤民(2005)「大都市部における後期高齢者の社会的ネットワークと精神的健康」『社会学評論』55(4):pp.434-448。
- 平野順子(1998)「都市居住高齢者のソーシャルサポート授受—家族類型別モラルへの影響—」『家族社会学研究』10(2):pp.95-110。
- 藤崎宏子(1998)『高齢者・家族・社会的ネットワーク』培風館。
- 茨木美子(1992)「高齢者のソーシャルネットワークとソーシャルサポート」『慶應義塾大学社会学研究科紀要』34:pp.13-19。
- 石田光規(2007)「誰にも頼れない人たち—JGSSから見る孤立者の背景」『家計経済研究』73:pp.71-79。
- 岩渕亜希子(2002)「都市高齢者の福祉サービスにたいする意識の比較分析—社会的ネットワークの効果を中心に—」『年報人間科学』23:pp.157-174。
- Kahn, R. L., Antonucci, T. C. (1980) "Convoys over the life course: Attachment, roles, and social support." In Baltes, P.B., Brim, O. (Eds.) *Life-span development and behavior*:pp.253-268, New York, Academic Press.
- 笠谷春美(2003)「日本の高齢者のソーシャル・ネットワークとサポート・ネットワーク—文献的考察—」『北海道教育大学紀要』54(1):pp.61-76。
- 小林江里香・杉澤秀博・深谷太郎・柴田博(2000)「高齢者の保健福祉サービスの認知への社会的ネットワークの役割;手段の日常生活動作能力による差異の検討」『老年社会科学』22(3):pp.357-366。
- 小林江里香・杉原陽子・深谷太郎・秋山弘子・Jersey Liang(2005)「配偶者の有無と子どもとの距離が高齢者の友人・近隣ネットワークの構造・機能に及ぼす効果」『老年社会科学』26(4):pp.438-450。
- 古谷野亘(1992)「団地老人におけるモラルと社会関係—性と配偶者有無の調整効果—」『社会老年学』35:pp.3-9。
- (2004)「社会老年学におけるQOL研究の現状と課題」『保健医療科学』53(3):pp.204-208。
- (2009)「高齢期の社会関係—日本の高齢者についての最近の研究—」『聖学院大学論叢』21(3):pp.191-200。
- Larson, R., (1978) "Thirty Years of Research on the Subjective Well-being of Older Americans," *Journal of Gerontology* 33(1):pp.109-25.
- Litwak, E., Szelenyi, I. (1969) "Primary group structures and their functions: Kin, neighbors and friends." *American Sociological Review*, 34:pp.465-472.
- 松本康(2005)「都市度と友人関係」『社会学評論』56(1):pp.147-164。
- 村田千代栄・斎藤嘉孝・近藤克則・平井寛(2011)「地域在住高齢者における社会的サポートと抑うつに関連—AGESプロジェクト—」『老年社会科学』33(1):pp.15-22。
- 内閣府(2012)『高齢社会白書 平成24年版』印刷通販。
- 内閣府(2007)『国民生活白書 平成19年版』時事画報社。
- 野辺政雄(1999)「高齢者の社会的ネットワークとソーシャル・サポートの性別による違いについて」『社会学評論』50(3):pp.375-391。
- 野口裕二(1991)「高齢者のソーシャルネットワークとソーシャルサポート—友人・近隣・親戚関係の生態類型別分析—」『老年社会科学』13:pp.89-105。
- 大谷信介(1995)『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク』ミネルヴァ書房。
- 小塩隆士(2005)『人口減少時代の社会保障改革』日本経済新聞社。
- 斎藤雅茂・冷水豊・武居幸子・山口麻衣(2010)「大都市高齢者の社会的孤立と一人暮らしに至る経緯との関連」『老年社会科学』31(4):pp.470-480。
- 宍戸邦章(2006)「高齢期における社会的ネットワークの「多様性」—JGSS-2003データを用いた「相談」ネットワークの分析—」『JGSS研究論文集』5:pp.117-132。
- (2008)「高齢者の社会的ネットワーク」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動—日本版総合的社会調査JGSSによる分析—』東京大学出版会:pp91-102。
- 玉野和志・前田大作・野口裕二・中谷陽明・坂田周一・Jersey Liang(1989)「日本の高齢者の社会的ネットワークについて」『社会老年学』30:pp.27-36。
- 玉野和志(1990)「団地居住老人の社会的ネットワー

- ク』『社会老年学』32:pp.29-39。
- 上野加代子（1988）「中高年女性のソーシャル・ネットワーク—有配偶と無配偶の比較分析—」『家族研究年報』14:pp.73-86。
- 和気純子（2005）「高齢者をめぐるソーシャルサポートの動向と特性—全国調査（2005年）のデータ分析を通して」『人文学報 社会福祉学』23:pp.29-49。
- Wellman, B. (1979) "The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers." *American Journal of Sociology*, 84 (5) :pp.1201-1231.
- 山田ゆかり・石橋智昭・西村昌記・堀田陽一・若林健市・古谷野亘（1997）「高齢者在宅ケアサービスの利用に対する態度に関連する要因」『老年社会科学』19（1）：pp.22-28。
- 大和礼子（2000）「社会階層と社会的ネットワーク再考—<交際のネットワーク>と<ケアのネットワーク>の比較から—」『社会学評論』51（2）：pp.235-250。

（ししど・くにあき 大阪商業大学准教授）